

デジタルID及びトラストに関する国際動向

令和3年11月24日

総務省 情報流通行政局 情報流通高度化推進室

- デジタルIDやトラストに関する議論が、標準化・制度整備等の観点から国際的に行われ、関連技術の普及も進められている状況。今後もこのような取組が継続する見通し。議論の中心は身分証明機能のモバイル端末への搭載であり、電子証明書のカスタム搭載そのものではないが、本検討会の方向性がこれらの動向と乖離しないよう注視していく必要がある。
- 国際的に見てもSEを利用するユースケースについて幅広く議論されている状況。また、GP-SEとeSIMを1つのチップに統合した製品が各チップベンダーから発売されており、当該製品のAndroidスマートフォンへの搭載は今後も拡大する見込み。

分野	項目	概要
国際標準	ISO/IEC 18013-5	モバイル端末に格納されるモバイル運転免許証（mDL）を実装するためのインターフェース仕様を規定しており、mDL発行元以外の者（他国の運転免許証発行機関、民間サービスでの運転免許証による身元確認者等）がmDLの検証を可能とすることを目的としている。2021年9月公開。
	ISO/IEC 23220シリーズ	各国の政府や民間等の発行機関が発行するモバイル身分証明書（モバイルeID）の相互運用を可能にすることを目的とした規定群。2022年中の規格発行を目指して議論が進められている。 格納媒体として、GP-SEを含む埋め込み型SEへの格納も想定されている。また、Part 6「セキュアエリアの信頼度認証の利用の仕組み」（日本提案）も盛り込まれている。
技術	Android Ready SE	2021年3月、Google社はAndroidにおけるデジタルキー、mDL、電子マネー等のユースケースの採用を拡大するため、Androidにおいて耐タンパハードウェアに基づくセキュリティを実現する「Android Ready SE」の普及に取り組む枠組み「Android Ready SE Alliance」を設立し、SEベンダー等と協力してオープンソースのアプレットの開発に取り組んでいる旨発表。同アライアンスにはGP-SE製造ベンダーも参画。
制度	NIST SP 800-63-4	SP 800-63-3の改定作業が進められており、2022年1～3月にドラフト版、同年10～12月に最終版が発行される予定。
	eIDAS規則の改正提案	2021年6月、欧州委員会は「European Digital Identity Wallet」の導入を中心としたeIDAS規則の改正提案を発表。2022年10月までの技術アーキテクチャ等の文書群の公表を目標。同Walletは身元情報・資格情報・属性情報の保存や提供、認証、クオリファイド電子署名等の機能を持ち、保証レベルhighの電子識別スキームに基づいて発行される。利用者は同Walletに関して完全なデータコントロール権を持ち、関連するパーソナルデータは他のデータから物理的・論理的に隔離されることが求められている。